

平成 20 年 10 月 30 日

各 位

会 社 名 旭テック株式会社
代表者名 代表執行役社長 石井英夫
(コード番号 5606 東証第 1 部)
問合せ先 経理部長 小谷野義雄
(T E L 0537 - 36 - 3103)

当社完全子会社の現金による社債の公開買付けに関するお知らせ

当社は、平成 20 年 10 月 30 日開催の取締役会において、当社の完全子会社である米国メタルダイン・コーポレーション(以下「メタルダイン社」といいます。)の現金による社債の公開買付けを承認いたしましたので、お知らせいたします。詳細は、別添のメタルダイン社の公表文(和訳)をご覧ください。

また別添記載のほか、上記の現金による社債の公開買付けに関連して、当社 C 種優先株式 97,098 株を所有するクライスラー・エルエルシーは、メタルダイン社によるかかる社債の公開買付けが成立することを条件として、当該 C 種優先株式のすべてを無償で当社に交付することを合意しています。

なお、本日付け「第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ」にて公表しております第三者割当による調達資金は、かかるプランにおいてメタルダイン社の財務基盤の強化と同社の既存の社債の一部の償還資金に充てることが予定されております。

また、同現金による社債の公開買付けによる当社業績への影響については現在検討中です。

以 上

(別添)

メタルダイン社の公表文(和訳)



問い合わせ先: Marge Sorge (メタルダイン社)
(米国) 734-578-6507

メタルダイン社が現金による社債の公開買付けを発表

2008年10月29日、ミシガン州プリマス

メタルダイン・コーポレーションは本日、発行済みの社債(残元本の合計は392.2百万ドル)の100%について現金による公開買付けを行なうと発表しました。かかる公開買付けに要する資金は、その他の一般的な事業用運転資金と合わせて、メタルダイン社の親会社である旭テックがその筆頭株主であるRHJインターナショナルから調達し、メタルダイン社へ拠出するほか、メタルダイン社の主要顧客から提供される予定です。

会長兼CEOのトーマス A. アマートは次のように述べております。「我々は数週間にわたって社債権者、RHJインターナショナル、銀行団及び主要顧客と協議を重ねてきましたが、今般公開買付けを実施できるはこびとなりました。この仕組みは、自動車部品製造業界における取引として画期的なものであります。この取引は、我々の顧客、仕入先及び従業員の利益となるものであり、メタルダイン社の株主を含む利害関係人の利益にもなるものです。」

公開買付けが成立した場合、メタルダイン社は現在のバランスシートと比較して大幅にレバレッジ比率(借入金の比率)を圧縮することができます。加えて、運転資金用の現金を得ることにより、流動性を確保することができ、また、当社の株主を含む利害関係人の利益となることを目標として既に公表している当社の「成功計画(Plan to Win)」に基づく改革をさらに進めることができます。同計画に基づき、メタルダイン社はコスト構造を合理化し、設備投資対象を絞りこみ生産ラインを集中させ、業務効率向上に努めております。

公開買付けは、メタルダイン社の発行済の、未償還元本142.2百万ドルの2013年11月1日満期10パーセント優先担保付社債(「2013年債」)及び未償還元本250.0百万ドルの2012年6月15日満期11パーセント優先劣後社債(「2012年債」)の保有者に対して行われます。

公開買付けが成立し、かつ2012年債及び2013年債のすべてが応募された場合、2008年9月28日末の4半期の帳簿上の予測値に基づき、メタルダイン社の債務は約908.4百万ドルから588.5百万ドルに削減される予定です。

公開買付けに関連して、公開買付けの成立を含む一定の条件が満たされることを条件として、旭テックは株式資本の形でメタルダイン社に50百万ドルの追加出資を行うことに同意し、またRHJインターナショナルは、旭テックに対し、当該追加出資に要する資金を提供するこ

とを確約しています。なお、旭テックは、メタルダイン社の利害関係人との間の交渉が行われている間、2008年10月15日に10百万ドルを拠出しましたが、この資金はRHJインターナショナルが提供したものです。

さらにメタルダイン社の主要顧客は、公開買付けの成立及び一定の条件が満たされた場合、メタルダイン社に公開買付けの買付け代金の一部の支払い及び一般資金調達のため、合計60百万ドルの貸付を行うことを同意しています。

また、メタルダイン社の期限借入契約及び資産担保借入の貸付人は、公開買付けの成立を含む一定の条件が満たされた場合、誓約事項の長期免除をメタルダイン社に与えることに同意しています。

2012年債及び2013年債を対象としたメタルダイン社による公開買付けの成立は、両社債の元本総額のうち(合算ベースで)95パーセント以上が応募されること、上記の旭テック及びメタルダイン社の一定の顧客から資金提供を受けること、及びその他一定の一般的な条件を含む一定の条件がメタルダイン社により満たされること又は放棄されることを条件とするものであります。

公開買付けは、2008年11月26日、又はメタルダイン社が決定するこれより遅い日まで継続されます。早期参加期限(現時点では2008年11月12日)までに応募された社債に提示される買取金額は、2012年債に関しては元本1,000ドル当たり106.30ドル、2013年債に関しては元本1,000ドル当たり270.18ドルです。早期参加期限の経過後、最終期日までに応募された社債については、メタルダインは、2012年債に関しては元本1,000ドル当たり101.30ドル、2013年債に関しては元本1,000ドル当たり265.18ドルを支払う予定です。2012年債及び2013年債のすべてが早期参加期限に応募された場合、買付け代金は、合計約65百万ドルになります。

公開買付けと同時に、メタルダイン社は、2012年債及び2013年債にかかる証書の修正案に対する同意も勧誘しています。修正案は、証書に定められたほぼ全ての制限条項、並びに一定の債務不履行事由規定及び関連規定を消滅させ、両社債に設定された全ての担保を解除することを目的とするものです。

更に、公開買付けに伴い、メタルダイン社は、公開買付けが実現できなかったときに限り考慮する選択肢として、予備的再生計画への賛成票の勧誘も行っております。この再生計画ではとりわけ、債務者の仕入先を含めた無担保の一般の債権者がその債権につき、計画の効力発生日において、又は、効力発生日後の通常の事業の中で、全額を現金で支払われることを提案しています。

取引についての更なる詳細は、メタルダイン社のウェブサイト(www.metaldyne.com)上に掲載されています、2008年10月29日付8Kと同じ内容の現状のレポートによりご覧いただけます。

公開買付け関連文書の請求は、下記の宛先までお願い致します。

The BMC Group, Inc., the Information and Voting Agent

電話番号： (米国) (310) 321-5541 又は

(米国) (888) 900-0100 (通話無料)

本発表は、買取の申出、買取申出の勧誘、又は同意の勧誘ではありません。2012年債及び2013年債を対象とした本公開買付け、並びにこれに関連する同意の勧誘及び受諾の勧誘は、買取の申出及び関連する送付状のみに基づき、行われるものです。

メタルダイン社について

メタルダイン社は、日本国静岡県に拠点を置き、乗用車、軽トラック、中型・大型トラック向けに車体及びパワートレイン部品を供給する旭テック株式会社の完全子会社である。旭テックは、東京証券取引所に上場している。

メタルダイン社は、輸送機器関連のパワートレイン及び車体向けの金属ベース部品、組立部品及びモジュール（エンジン、トランスミッション/トランスファー・ケース、ホイールエンド、サスペンション、車軸及び動力伝達装置、自動車産業向けの防音・防振製品等）の設計及び供給を行う大手企業である。

メタルダイン社は、ミシガン州プリマスに本店を置き、年間売上高は約18億ドルである。14か国33拠点で、5,600名を超える従業員を擁している。詳細は、www.metaldyne.com を参照。

将来の予測に関する記述

本プレスリリースには、過去の事実ではなく、将来の予測に関する記述（forward-looking statements と言われ、米国連邦証券法により定義される。）が含まれている。将来の予測の記述には、本書の日付現在で入手可能な情報に基づく経営陣の予測、見積及び仮定を反映したものであって、読み手の皆様におかれては予測に関する記述に過度に依拠しないよう注意されたい。実際の結果を予測に関する記述により明示又は黙示された内容と大幅に乖離させる重要な要因は、2008年3月31日に終了した事業年度に係る年次報告書（フォーム10-K）及びその後の四半期報告書に記載されている。これには、公開買付け、勧誘への同意、勧誘の承諾を達成できること、高いレバレッジ比率、当社の信用枠及びその他の債務に関する重大な制約、当社顧客の財政状況の悪化、当社の仕入先の状況、及びその結果としての製品の入手可能性と関連するリスク、当社の義務を履行し事業を成長させるための当社流動性の適否、当社事業の季節変動と運営資金に対するインパクト、当社の業界がその性質上、周期性を伴い、一般的な経済状況に依拠するものであること、高いレバレッジ比率とその結果として生じる支払利息のため採算が取れなくなる場合があること、原材料及び部品の購入可能性、販売過程に時間を要することから、消滅又は逸失した事業に代わる事業を迅速に開始できない場合があること、一定の顧客からの発注について、当社に有利な条項がなくなってしまうこと及び当社の顧客からの予期せぬ事業計画の中止によるリスク、日本の主要株主によって支配されている当社の親会社に関連するリスク及び日本の公開会社に対する規制に服することによるリスク、当社製品の価格設定に際して利用される見積を上回る原価を要する可能性があること、従業員向けの給付債務により、将来の流動性に悪影響が及ぶ可能性があること、国外販売に伴うリスク、当社の知的財産権を保護できない場合があること、環境に関する法令遵守の義務及び責任、製造物責任及び保証請求に伴う債務を履行できない場合があること、当社施設又はその顧客の施設における労働が予期せずして停止される場合があること、当社が事業を行っている市場部門における、当社顧客の上位三社の継続的な売買高の悪化、利息や為替相場の変動を含めての全体的な経済状況等の要因が挙げられる。当社は、将来の予測に関する記述を更新する意思はなく、そのような義務も負わない。